

岩城光英の永田町だより vol.237

7月に入りました。各地で猛暑の便りが聞こえてきます。特に今年は、東日本で節電が叫ばれておりますので、辛い夏になりますが、どうぞ体調には呉々もご留意願います。

国会は、70日の延長が決まり、8月末までとなりました。遅々として進まないガレキ処理や避難所生活の改善、放射能汚染物質の除去などをはじめ、被災地の復興に必要な不可欠な第2次補正予算や、復興基本法に盛り込まれている復興庁設置法案、復興特区関連法案など、さらに内容を詰めるための延長国会と考えております。

しかし、この大事な時期に、自民党参議院議員を政権内部に取り込むために一本釣りしたり、あるいは、目途がいたら辞任するとほのめかしておいて、今また外交日程を理由に延命を図るなど、あからさまに禁じ手を用いてくる手法、は、率直に言って、一国の総理とは思えません。

さらに、先日復興担当大臣に任命されたばかりの当の本人が、宮城県庁や岩手県庁で知事を前に発言した言葉は、まさに耳を疑うばかりのものです。

政府与党は、与野党が共に、被災地の復興に力を尽くせるよう、環境作りをすべきです。

さて、東京電力福島第一原発の事故処理とその賠償がなかなか進まず、本当に被災者の皆様が困っております。混合では、原子力損害賠償支援機構法案について、お知らせいたします。

「原子力損害賠償支援機構法案」について

「原子力損害賠償支援機構法案」の概要

東京電力福島原子力発電所の事故によって、住民や事業者の方々には大きな損害が発生している。政府として、①被害者への迅速かつ適切な損害賠償のための万全の措置、②東京電力福島原子力発電所の状態の安定化・事故処理に関する事業者等への悪影響の回避、③電力の安定供給の3つを確保するため、**国民負担の極小化**を図ることを基本として、損害賠償に関する支援を行う。

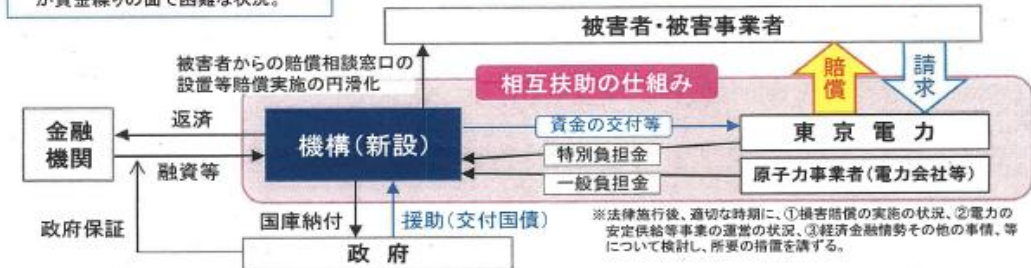
課題

- 現時点で事故が収束しておらず、賠償総額の見通しが立っていない。
- 東京電力による被害者への完全な損害賠償が速やかになされるよう体制の整備が不可欠。
- 東京電力は、必要な設備投資や燃料調達等の継続、事故収束への対応が資金繰りの面で困難な状況。

新たな支援措置の概要

- 巨額の損害賠償が生じる可能性を踏まえ、原子力事業者が損害賠償の支払等に対応するため、①原子力事業者は「相互扶助」の考えに基づき、それぞれ資金を拠出しあって備え、②必要な場合には政府が損害賠償の支払等に係る援助を行う仕組みを構築する。

機構を通じた支援によって、原子力損害賠償法上の賠償責任を有する事業者において、**迅速かつ適切な賠償の実施が遅ることのないよう万全を図る。**



この法案の趣旨は、大規模な原子力災害を受け、政府として、①被害者への迅速かつ適切な損害賠償のための万全の措置、②原発の状態の安定化・事故処理に関する事業者等への悪影響の回避、③電力の安定供給、の3つを確保するため、国民への負担の極小化を図ることを基本として損害賠償に関する支援を行う措置を講ずる、ものです。今後、修正を加え、さらに内容充実を図り、審議してまいります。

前々号で紹介した、福島県選出自民党議員が中心となり議員提案をいたしました「原子力事故による被害に係る緊急措置法案」が、この法案の補完の役目を果たすものです。

ともあれ、早く賠償金(仮払いも含め)が、手元に届くようにしなければなりません。

「景気は本当に回復するのか」

北野湘南

日銀が、発表した全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると大企業の景気判断DIは、6月は大幅なマイナスだが9月には急速に回復する。このためV字回復するとの予測もあるが、中堅・中小企業の回復は遅れるのは確実。さらに、産業界からは「政局の混乱が回復を遅らせている」との批判も根強い。菅首相が首相の座にしがみつくと異常事態が続けば、景気回復が大幅に遅れるのは確実だ。

短観によれば景気判断DIは6月時点で大企業の製造業の前期比マイナス15ポイントを筆頭に大企業・非製造業、中堅企業、中小企業のいずれも前期比マイナス。しかし、9月の予測になると大企業・製造業が11ポイントの改善となる見通し。また、中堅企業、中小企業の製造業でも9月は、5～6ポイント改善される見込み。こうしたことから日銀は、V字型の復興景気も期待できると先行きに楽観的な見方をしているようだ。

だが、日銀の予測には幾つもの問題がある。その第一は、製造業の回復は順調であるが、非製造業の回復が遅れていることと中小企業の回復幅は僅か、に止まっていること。東日本大震災で東北、北関東を拠点とする中小・中堅企業の部品・部材工場が大きな被害を受け、生産が中止となったり、減産を追い込まれた。これが自動車、電子製品などの生産減に繋がった。9月に大企業・製造業の景気判断が、大きなプラスに転じるのは東北・北関東の中小・中堅企業の供給網が、復活したためだ。日銀等は、大企業製造業の回復が牽引となって景気全体が、上向いていくと予想していることになる。

大企業・製造業は確かにV字に近い回復が予想されるが、同じ製造業でも中堅企業になると5ポイントしか改善されない。同じように中小企業は、6ポイントの改善に止まる。しかも、大企業・製造業は、「景気が良い」が「悪い」を上回るが、中堅・中小企業では製造業、非製造業とも「景気が悪い」が「良い」を上回り、回復するものの実情は依然として厳しいことを示している。中でも中小企業の回復の遅れが目立ち、中小企業・非製造業では9月は6月より落ち込むと予想されている。

日銀は、大企業を中心に景気を判断しているが、日本の企業の99%は中小企業。雇用でも80%弱を中小企業が担っている。10年程前までは大企業の回復に連動する形で中小企業の業績も回復していたが、最近では大企業が回復しても中小企業の回復幅は僅かなものになっている。日銀の予測のように9月に大企業の景気が回復しても日本経済の中核的な存在である中小企業が、回復感を持っていないようでは本当の回復とは言えない。

そして、産業界が懸念しているのは菅首相を中心とする民主党政権の無策。菅首相の初動対応の拙さが、福島原発の被害をより大きくしたことは間違い無い。復興も阪神淡路大震災に比べて大幅に遅れている。肝心の、復興に向けての財源を巡って与野党の対立が解けないが、最大の責任は子供手当などを抜本的に見直す必要があるとする自民党の要求に応えようとしなからだ。東北地方などからは「政府の無策から復興が遅々として進まない」という批判が高まる一方だ。「辞める」と宣言し、民主党内からも辞任要求が強い菅政権は、政権運営能力の無い死に体内閣だ。早く辞任させなければ日本は、どん底に陥るだろう。